



株式会社 長 大

人・夢・技術

News Release

令和 5 年 6 月 9 日

株式会社 長 大

フィリピン国ミンダナオ島カラガ地域の自治体副市長ら 16 名を招聘 ミンダナオ島ブトゥアン市の副市長らと共に立川市のごみ処理施設を訪問・視察

株式会社長大(野本昌弘・代表取締役社長、以下、「当社」)は、2023 年 5 月 27 日にフィリピン国(以下、「比国」)ミンダナオ島のブトゥアン市をはじめとしたカラガ地域の各自治体副市長ら 16 名を日本に招聘し、立川市のご協力の下、立川市クリーンセンターたちむにい(立川市泉町)を訪問し、施設の視察と廃棄物処理行政に関する意見交換を行いました。

立川市クリーンセンターたちむにいには、立川市の可燃ごみ処理施設で、2013 年に候補地の発表がなされてから約 10 年をかけて 2023 年 3 月から運営を開始しました。PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)のうち DBO(デザイン・ビルド・オペレート)方式により整備・運営されている施設です。安全・安心なごみ処理(焼却)かつ熱エネルギーを利用した発電設備として機能するだけでなく、環境学習施設や防災拠点としての機能も担い、市民からの親しみをもたれる施設を目指して運営されている施設です。

比国法制度では、各自治体のごみ処理の責任を負っていますが、適切に処分がなされている自治体は数少なく、各自治体が抱えている大きな社会問題です。また、焼却による熱エネルギーを生かしたごみ焼却発電の事例はありません。比国地方自治体でもインフラ PPP スキームの事例が徐々に生まれつつある中、上記のような特徴を有する先進的なごみ処理発電施設である立川市クリーンセンターを、比国の地方政府高官の皆様を紹介し、わが国が誇る廃棄物処理行政に関する知見を深めてもらうことで、比国の質の高いインフラ整備に資する機会となること企図したものです。

施設訪問当日は、立川市・田中準也副市長や立川市クリーンセンター・白坂浩二センター長はじめ、立川市のご担当各位と、比国から来日したブトゥアン市ローレンス・フォーチュン副市長はじめ 10 名の副市長と担当者 6 名との意見交換がなされ、日本の技術や行政としての取り組みについて、積極的な議論が交わされました。

当社はこれまで、雇用不足と和平問題が根深く存在する比国ミンダナオ島において、同島北東部カラガ地域の中心都市ブトゥアン市を中心に、同地域を拠点とするゼネコンのエクイパルコ社らと 2015 年にミンダナオ地域の経済開発に向けた包括提携の覚書締結を行っており、小水力発電事業や上水供給事業、農業・養殖業など、様々な事業を通して地域の経済開発に貢献して参りました。今回の招聘の主目的である廃棄物処理インフラも含

めたあらゆるインフラ分野において、当社が橋渡しを担い、ブトゥアン市を中心としたカラガ地域と日本国の行政間での国際交流並びに地域発展を深化させることで、当地におけるさらなる経済発展に貢献して参ります。



ブトゥアン市・ローレンス・フォーチュン副市長(写真中央左)と立川市・田中準也副市長(写真中央右)及び
その他副市長ら、立川市職員各位、当社職員



意見交換会の様子



ごみ焼却施設見学の様子

■お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

宗広裕司（むねひろ・ゆうじ）

株式会社長大

海外事業本部 海外営業統轄部 統轄部長

Eメール: munehiro-y@chodai.co.jp

電話: 03-3532-8623

大浦雅幸（おおうら・まさゆき）

株式会社長大

海外事業本部 海外営業統轄部 専任部長
長大フィリピン・コーポレーション 社長

Eメール: ooura-m@chodai.co.jp

電話: 03-3532-8623